



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月9日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東  
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,042	6.0	△898	—	△896	—	△596	—
27年2月期第1四半期	2,870	8.8	△852	—	△851	—	△539	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△10.98	—
27年2月期第1四半期	△9.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	8,258	6,843	82.9
27年2月期	9,898	7,656	77.4

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 6,843百万円 27年2月期 7,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,793	6.0	82	1.4	84	0.2	63	68.1	1.17
通期	16,900	7.5	2,300	33.4	2,304	33.2	1,397	29.9	25.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期1Q	54,291,435株	27年2月期	54,291,435株
28年2月期1Q	51株	27年2月期	51株
28年2月期1Q	54,291,384株	27年2月期1Q	54,291,384株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策ならびに日銀の金融緩和策の効果や、原油価格下落の影響により企業収益、雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復が続くと期待されます。一方、円安に伴う消費者物価の上昇などによる消費マインドの弱さや、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、新たな中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」に掲げる、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略を継続しつつ、新たなステージでの飛躍を目指すとともに、長期に渡り安定的・持続的に成長することで、社会的企業価値を高めるため全社一丸となって全力で邁進致しました。

3月に川崎西口教室（川崎市幸区）を新規開校（個別指導塾事業は全て直営で全国に219教室）すると共に、好調な生徒募集の結果、手狭となった教室の増床を行うなど、規模の拡大に努めました。一方、Webマーケティングによる効率の良い広告宣伝へのシフトを進め、テレビコマーシャルを今年も3～4月に実施するなど、生徒獲得活動を積極的に行って参りました。また、前期からサービスを開始した、サイエンス・文章表現教室、クラスベネッセ、ネット教室についても更なる規模拡大に努めました。今後も生徒1人ひとりのニーズにあった高品質・高付加価値なサービスの実施を目指して参ります。

売上高は、新規開校、またマーケティング戦略の成功により問い合わせが増加し、入会者数を大幅に伸ばすことが出来たことにより、月末在籍生徒数、授業料売上高等は前年を毎月上回り、さらに春期講習会も堅調に推移いたしました。また、サイエンス・文章表現教室、クラスベネッセ、ネット教室も概ね堅調であったことから、売上高は3,042百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

損益面におきましては、コストの効率化・適正化を追求する一方、新規開校・既存教室の増床による設備の拡充と、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動による新規生徒獲得を積極的に行って参りました。その結果、営業損失は898百万円（前年同四半期は営業損失852百万円）、経常損失は896百万円（前年同四半期は経常損失851百万円）、四半期純損失は596百万円（前年同四半期は四半期純損失539百万円）となりました。

当第1四半期末での事業展開におきましては、個別指導塾事業は首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）166教室、関西地区（兵庫県、大阪府、京都府）40教室、東海地区（愛知県）8教室、九州地区（福岡県）5教室の219教室体制、サイエンス・文章表現教室は、東京4教室、神奈川2教室、他にクラスベネッセ仙川、ネット教室（本社内に併設）となっております。

## (季節性要因による影響について)

当社の業績は教育事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなります。また、第1四半期累計期間においては、新学年を迎える時期にあわせて生徒募集活動を活発に行うため、広告宣伝費が著しく増加する傾向にあります。これらの状況から、四半期ごとの業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は前事業年度末に比べ1,639百万円減少し、8,258百万円となりました。資産の増減の主なものは、繰延税金資産の増加額302百万円、預け金の増加額300百万円、前払費用の増加額45百万円、敷金及び保証金の増加額25百万円、有形固定資産の増加額19百万円、現金及び預金の減少額2,219百万円、営業未収入金の減少額71百万円、貯蔵品の減少額30百万円であります。負債は前事業年度末に比べ826百万円減少し、1,415百万円となりました。負債の増減の主なものは、賞与引当金の増加額55百万円、前受金の増加額36百万円、預り金の増加額25百万円、未払法人税等の減少額368百万円、未払消費税等の減少額305百万円、未払金の減少額168百万円、未払費用の減少額79百万円、であります。純資産は前事業年度末に比べ813百万円減少し、6,843百万円となりました。これは主に剰余金の配当金217百万円、四半期純損失596百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想については、平成27年4月8日付「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,136,551	4,917,124
営業未収入金	319,064	247,964
たな卸資産	60,634	27,741
その他	335,462	1,001,687
貸倒引当金	△22,090	△28,151
流動資産合計	7,829,621	6,166,366
固定資産		
有形固定資産	489,027	508,282
無形固定資産	240,465	236,125
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,140,601	1,166,090
その他	198,433	181,654
投資その他の資産合計	1,339,034	1,347,744
固定資産合計	2,068,527	2,092,152
資産合計	9,898,149	8,258,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,595	7,785
未払法人税等	373,979	5,315
賞与引当金	97,650	153,242
役員賞与引当金	14,854	—
その他	1,725,198	1,233,971
流動負債合計	2,223,278	1,400,314
固定負債		
その他	18,508	15,080
固定負債合計	18,508	15,080
負債合計	2,241,787	1,415,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,000,645	5,187,407
自己株式	△6	△6
株主資本合計	7,656,362	6,843,124
純資産合計	7,656,362	6,843,124
負債純資産合計	9,898,149	8,258,519

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,870,035	3,042,808
売上原価	2,107,164	2,300,921
売上総利益	762,871	741,886
販売費及び一般管理費	1,615,781	1,640,121
営業損失(△)	△852,910	△898,235
営業外収益		
受取利息	614	905
未払配当金除斥益	751	416
その他	331	412
営業外収益合計	1,698	1,735
経常損失(△)	△851,211	△896,500
特別利益		
負ののれん発生益	1,553	—
特別利益合計	1,553	—
税引前四半期純損失(△)	△849,658	△896,500
法人税、住民税及び事業税	1,710	1,793
法人税等調整額	△311,579	△302,221
法人税等合計	△309,868	△300,428
四半期純損失(△)	△539,789	△596,072



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対するの授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

###### ② 販売の状況

当第1四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期累計期間		
	売上高(千円)	売上構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	296,004	9.7	104.6
中学生	1,189,540	39.1	102.6
高校生	1,499,021	49.3	108.0
個別指導塾計	2,984,565	98.1	105.4
ネット教室計	1,843	0.0	—
サイエンス・文章表現計	54,494	1.8	141.3
クラスベネッセ計	1,904	0.1	—
合計	3,042,808	100.0	106.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。